

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名	株式会社タカラトミー		上場取引所	東証一部	
コード番号	7867		U R L	<a href="http://www.takaratomy.co.jp">http://www.takaratomy.co.jp</a>	
代表者 役職名	代表取締役社長	氏名 富山 幹太郎	T E L	(03) 5654 - 1280	
問合せ先責任者 役職名	常務取締役管理統括本部長	氏名 三浦 俊樹	配当支払開始予定日	平成19年6月27日	
定時株主総会開催予定日	平成19年6月26日		有価証券報告書提出予定日	平成19年6月26日	

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
19年3月期	百万円 % 181,884 △2.0	百万円 % 4,731 —	百万円 % 4,486 —	百万円 % 1,772 —
18年3月期	185,581 122.9	△418 —	△1,044 —	△9,712 —
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
19年3月期	円 銭 19 00	円 銭 17 69	% 6.1	% 4.2
18年3月期	△219 43	— —	△40.3	△1.2 △0.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △524百万円 18年3月期 △528百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年3月期	百万円 95,338	百万円 33,130	% 32.8	円 銭 327 85
18年3月期	116,933	26,867	23.0	287 71

(参考) 自己資本 19年3月期 31,302百万円 18年3月期 一千万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
19年3月期	百万円 3,274	百万円 △4,765	百万円 124	百万円 23,965
18年3月期	△4,898	△4,382	1,649	24,987

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭 — —	円 銭 (注)7 50	円 銭 — —	円 銭 3 75	円 銭 11 25	百万円 501	% —	% 2.1
19年3月期	— —	3 75	— —	3 75	7 50	701	39.5	2.4
20年3月期(予想)	— —	3 75	— —	3 75	7 50	716	16.7	2.3

(注) 平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われた場合の平成17年9月中間期の1株当たり配当金は3円75銭であります。

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
中間期	百万円 % 80,000 △3.0	百万円 % 1,400 △8.4	百万円 % 800 △55.8	百万円 % 500 △28.8	円 銭 5 24
通期	175,000 △3.8	6,900 45.8	5,800 29.3	4,300 142.6	45 04

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 4社（社名 ㈱アトラス、日本電熱㈱、アステージ㈱、TAKARA U.S.A. CORPORATION）

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、34ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 96,290,850株 18年3月期 96,289,688株

② 期末自己株式数 19年3月期 813,834株 18年3月期 3,059,996株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	63,692 57.6	1,397 86.1	2,242 65.5	966 △68.8
18年3月期	40,416 △12.7	751 △80.8	1,354 △69.3	3,101 120.4
	1株当たり 当期純利益			
	円 錢	円 錢		
19年3月期	10 32	9 61		
18年3月期	69 19	58 86		

(注) 期中平均株式数 19年3月期 93,630,955株 18年3月期 44,833,858株

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 錢
19年3月期	72,052	25,803	35.8	270 25
18年3月期	75,774	24,328	32.1	259 94

(参考) 自己資本 19年3月期 25,803百万円 18年3月期 一百万円

(注) ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 96,290,850株 18年3月期 96,289,688株

②期末自己株式数 19年3月期 809,600株 18年3月期 2,695,438株

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 錢
中間期	31,000 △1.9	500 48.0	500 △23.6	400 1.1	4 19
通期	70,000 9.9	3,100 121.8	3,000 33.8	2,600 169.1	27 23

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は力強さに欠けるものの、好調な企業業績を背景に設備投資は高い水準で推移し、雇用環境にも改善が見られるなど、総じて堅調に推移いたしました。

玩具業界においては、携帯型ゲーム機及び次世代ゲーム機が幅広い年令層の人気を集め、これらとターゲットが競合する一般玩具は非常に厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループにおいては、平成18年3月のタカラ・トミー合併以降、玩具並びに玩具周辺事業に経営資源を集中し、統合シナジーの追求、社内融合の推進等、合併実質初年度として着実に事業基盤の再構築と収益力の強化を図ってまいりました。本年3月には、米国の大手プライベート・エクイティ投資会社であるTPGとの戦略的資本・事業提携に合意し、当社グループ中核事業におけるコンピタンス強化、国内市場におけるプレゼンス拡大、海外事業の拡大等を目指したバリューアップ（企業価値向上）プランに着手いたしました。

事業面では、国内玩具事業において、定番商品群や戦略商品等が堅調に推移したもの、ボーズキャラクター商品、カードゲーム商品の販売不振等により苦戦を強いられました。海外玩具事業においては、プリスクール商品等が好調に推移し順調に業績を伸ばしました。また、玩具周辺事業においては、任天堂商品を取扱う連結子会社トイズユニオン㈱が大幅に業績を拡大させました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期においてグループ企業の再編を行なった影響もあり181,884百万円（前期比2.0%減）となったものの、統合シナジーの実現により、利益面では営業利益4,731百万円（前期は営業損失418百万円）、経常利益4,486百万円（前期は経常損失1,044百万円）、当期純利益1,772百万円（前期は純損失9,712百万円）となり、いずれも前期実績を大幅に上回ることができました。

（セグメント別の概況～事業別）

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減額	当期	前期	増減額
玩具事業	94,571	114,969	△20,397	5,728	△289	6,017
玩具周辺事業	84,761	45,579	39,181	1,536	2,023	△487
アミューズメント事業	6,506	13,019	△6,513	△36	449	△486
その他事業	1,956	18,934	△16,978	21	△308	329

（注）1. 前連結会計年度におきまして「玩具事業」「アミューズメント事業」「自動車用品事業」「その他事業」の区分としておりましたが、当連結会計年度より「玩具事業」「玩具周辺事業」「アミューズメント事業」「その他事業」に変更しておりますので前期金額は組替後の数値を使用しております。

（注）2. なお詳細につきましては、添付資料の46項の「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

#### <玩具事業>

国内市場では、トミカ「ハイパーレスキュ」シリーズやプラレール「おおきなドームステーション」、リカちゃん「おへやいっぱいゆつたりさん」など、定番商品群に投入した新商品が人気を呼ぶとともに、女児キャラクター「きらりん☆レボリューション」のミルフィーカード、赤外線コントロールカー「Qステア」や貯めたくなる貯金箱「人生銀行」、「ポケットモンスター ダイヤモンド・パール」関連商品が好調に推移いたしました。しかしながら、ボーズキャラクター商品や「デュエル・マスターズ」などのカード商品は携帯型ゲームの影響を大きく受け苦戦し、総じて厳しい状況にて推移いたしました。海外市場においては、米国及び欧州で「きかんしゃトーマス」シリーズが引き続き好調に推移したほか、米国市場において「トランسفォーマー」が売上を伸ばすとともに、人気キャラクター「NARUTO」を使用したゲームソフトが人気を博しました。

この結果、玩具事業における売上高は94,571百万円（前期比17.7%減）、営業利益は5,728百万円（前期は営業損失289百万円）となりました。

#### <玩具周辺事業>

国内販売子会社トイズユニオン㈱は、「ニンテンドーDS Lite」や「Wii」及びそれら関連商品の取扱い増加により大幅に業績を伸長させました。ユージングループは、データカードゲームとの競合によるカプセル玩具の苦戦やコンビニエンスストア向け商品などの動きが鈍化し低調に推移しました。

この結果、玩具周辺事業における売上高は84,761百万円（前期比86.0%増）、営業利益は1,536百万円（前期比24.1%減）となりました。

## &lt;アミューズメント事業&gt;

アミューズメント事業における売上高は6,506百万円（前期比50.0%減）、営業損失36百万円（前期は営業利益449百万円）であります。本事業を担っておりました㈱アトラスの当社保有株式を売却し、当社連結子会社でなくなったことから、上記業績は㈱アトラスの当該中間決算期までの業績を計上したものであります。

## &lt;その他事業&gt;

その他事業においては、前期におけるグループ再編の影響で売上高は1,956百万円（前期比89.7%減）となったものの、営業利益は21百万円（前期は営業損失308百万円）を確保しました。

(セグメント別の概況～所在地別)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減額	当期	前期	増減額
日本	153,127	162,015	△8,887	2,424	996	1,427
欧州	16,262	14,222	2,039	1,011	558	452
北米	9,651	7,977	1,674	534	153	380
アジア	28,693	28,222	470	625	357	267

(注) なお詳細につきましては、添付資料の46項の「4. 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

## &lt;日本&gt;

ボーイズキャラクター商品、カードゲーム商品、カプセル玩具等が苦戦いたしましたが、定番商品群や戦略商品が堅調に推移するとともに、トイズユニオン㈱が大幅に業績を伸ばした結果、売上高は153,127百万円（前期比5.5%減）、営業利益は2,424百万円（前期比143.3%増）となりました。

## &lt;欧州&gt;

英国販売子会社を中心とした欧州マーケティング体制を確立し、経営効率化が図られたことに加え、「きかんしゃトーマス」関連商品及びインファント・プリスクール商品の販売が堅調に推移し、売上高は16,262百万円（前期比14.3%増）、営業利益は1,011百万円（前期比81.0%増）となりました。

## &lt;北米&gt;

「きかんしゃトーマス」関連商品の売上が大幅に伸長するとともに、「NARUTO」を使用したゲームソフトの人気により、売上高は9,651百万円（前期比21.0%増）、営業利益は534百万円（前期比247.6%増）となりました。

## &lt;アジア&gt;

ボーイズキャラクター「リュウケンドー」や「きかんしゃトーマス」関連商材が好調に推移し、売上高は28,693百万円（前期比1.7%増）、営業利益は625百万円（前期比74.9%増）となりました。

## (次期の見通し)

当社グループは、平成19年度を日本ブランドから世界ブランドへ飛躍するための“足固めの年”として位置付け、グローバル展開に向けた強固な事業基盤を構築してまいります。とりわけ、日本発ヒットコンテンツ創出のためのマーケティング力強化、年齢軸の拡大、新流通戦略の推進、徹底したコストダウン等により、業績の着実な拡大を図ってまいります。

通期の業績見通しとしては、連結売上高1,750億円（前期比3.8%減）、営業利益69億円（前期比45.8%増）、経常利益58億円（前期比29.3%増）、当期純利益43億円（前期比142.6%増）と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (1) 当期の概況

## ①当期末の資産、負債、資本の概況

資産及び負債につきましては、(株)アトラスが当社連結子会社から外れたこと等により、資産は前連結会計年度末比21,594百万円減少し95,338百万円となり、また負債は18,869百万円減少し62,207百万円となりました。

純資産は、主として当期純利益1,772百万円の計上及び自己株式の処分921百万円等により33,130百万円となり、自己資本比率は32.8%となりました。

## ②当期のキャッシュ・フロー状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,831百万円（前期は13,747百万円の純損失）となったことに加え、固定資産減価償却費3,318百万円計上や法人税等の支払2,081百万円等により、3,274百万円の収入（前期は4,898百万円の支出）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社新館建設資金1,133百万円を含む有形固定資産取得による支出4,136百万円などにより、4,765百万円の支出（前期は4,382百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行8,065百万円及び自己株式処分2,145百万円の収入に対し短期借入金7,612百万円を返済したこと等により124百万円の収入（前期は1,649百万円の収入）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期
自己資本比率 (%)	32.8	23.0	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.0	67.8	68.3
債務償還年数 (年)	11.9	—	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	—	14.2

- (注) • 自己資本比率：自己資本／総資産  
 • 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 • 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 • インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
 • 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 • 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に業績などを勘案のうえ、配当金額を決定していく方針です。内部留保資金については、引き続き事業シナジーの見込める事業領域拡充のために活用していく所存です。

上記方針に基づき、平成19年3月期の1株あたり期末配当金を3円75銭とし、既に実施した中間配当1株あたり3円75銭と合わせ、年間配当7円50銭を予定しております。

また、次期の1株あたり年間配当金は、当期同様1株あたり7円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績及び財政状況等に影響を及ぼしうるリスクには主に次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、顕在化した場合の対応を含むリスク管理体制の強化を図ってまいります。

(ヒット商品の影響について)

当社グループの主力商品である玩具事業は、特定商品や特定キャラクターの成否によって影響を受ける傾向にあります。

当社グループでは、このような影響を緩和すべく、継続的ヒット商品創出のための開発力強化、商品ラインアップの充実、コンテンツ育成等の施策を実施しておりますが、ヒット商品の有無が経営成績の影響を与える可能性があります。

(四半期業績の変動について)

当社グループの玩具事業は、例年、クリスマス／年末商戦期である第3四半期に売上高が伸びる傾向にあります。当社グループでは、その他のシーズンでの重点商品の投入、玩具周辺事業の拡大等により業績の平準化を図っておりますが、業績の季節的変動は今後とも続くと予想しております。

(海外事業展開について)

当社グループは、国内市場のみならず、海外においても生産・販売の両面で積極的に事業展開しております。とりわけ、国内で販売する商品の大半は中国、タイで生産されており、主として米ドル建てで輸入・決済しているため、各国の情勢、為替レートの変動等の影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替予約等により為替リスクの低減に努める一方、カントリーリスクに留意したグローバル事業展開を進めておりますが、各国の政治・経済情勢、為替を含む市場動向等の変化は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(原材料価格の影響について)

当社グループは、プラスチックや亜鉛などを材料とする玩具類を扱っており、原油価格や金属素材価格の影響を受けます。当社グループはその影響を緩和すべく、製造委託先も含めた原材料調達方法の工夫、生産物流体制の効率化等に取り組んでおりますが、原油価格や金属素材価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(商品の安全性について)

当社グループは、商品の企画・開発・生産・販売等事業活動の全ての面で商品の安全性確保に取り組んでおりますが、このような安全・品質上の問題が生じた場合には、当社グループの連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、㈱タカラトミー（当社）及び子会社36社、関連会社10社により構成されております。

当社グループの営む主な事業と、当社グループを構成する主な会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

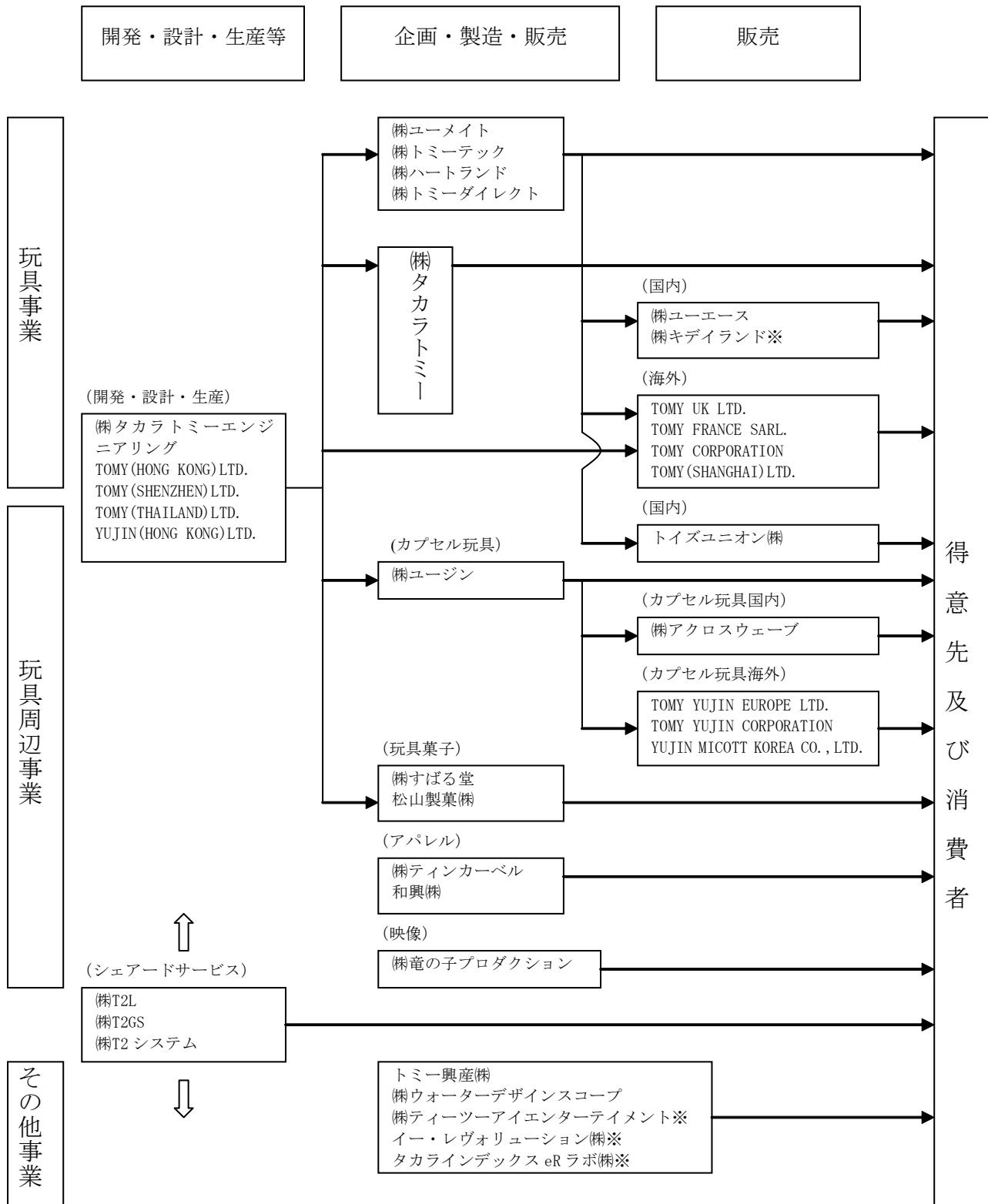
なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

「アミューズメント事業」に関しましては㈱アトラスの当社保有株式の売却により子会社に該当しなくなった為、下記事業区分への記載はしておりません。

事業区分	事業内容	会社名
玩具事業	企画・製造・販売	当社、㈱ユーメイト、㈱トミーテック、㈱ハートランド、 ㈱トミーダイレクト
	販売	㈱ユーエース、㈱キデイランド ※、TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、 TOMY CORPORATION、TOMY (SHANGHAI) LTD.
	開発・設計・生産	㈱タカラトミーエンジニアリング、TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (SHENZHEN) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.
	シェアードサービス	㈱T2L、㈱T2GS、㈱T2システム
玩具周辺事業	ゲームソフト等販売	トイズユニオン㈱
	カプセル玩具	㈱ユージン、㈱アクロスウェーブ、TOMY YUJIN EUROPE LTD.、 TOMY YUJIN CORPORATION、YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD.、 YUJIN (HONG KONG) LTD.
	玩具菓子	㈱すばる堂、松山製菓㈱
	アパレル	㈱ティンカーベル、和興㈱
	映像	㈱竜の子プロダクション
その他事業	書籍等販売、不動産賃貸・管理	トミー興産㈱
	デザイン事業	㈱ウォーターデザインスコープ
	コンテンツ企画・広告業	㈱ティーツーアイエンターテイメント ※
	カー用品等企画・製造・販売	イー・レヴォリューション㈱ ※
	その他開発・設計	タカラインデックスeRラボ㈱ ※

- (注) 1. ㈱キデイランド、㈱ティーツーアイエンターテイメント、イー・レヴォリューション㈱、タカラインデックスeRラボ㈱は持分法適用の関連会社（※印）、それ以外はすべて連結子会社であります。
2. 前連結会計年度におきましては、「玩具事業」「アミューズメント事業」「自動車用品事業」「その他事業」の区分としておりましたが、当連結会計年度より「玩具事業」「玩具周辺事業」「アミューズメント事業」「その他事業」に変更しております。この変更はカプセル玩具事業、家庭用ゲームソフト事業といった「玩具周辺事業」の重要性が増してきたことから事業活動をより的確に開示するため、従来「玩具事業」に含めておりました「玩具周辺事業」を独立掲記することといたしました。
3. ㈱アトラス、日本電熱㈱、アステージ㈱、ジャイブ㈱は当社保有株式の売却により子会社に該当しなくなつた為、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



→ 製品・サービスの提供

⇒ シェアードサービス会社は当社グループ各社に各種サービスを提供しています。

※印は持分法適用関連会社

(関係会社の状況)

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容					摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等	
株ユーメイト	東京都葛飾区	百万円 30	玩具事業	% 100	有	運転資金	当社製品の販売及びオリジナル製品等の仕入	事務所建物の賃貸	—	(注) 3
株トミーテック	栃木県下都賀郡壬生町	100	玩具事業	100	"	設備資金及び運転資金	当社製品の製造等の委託	"	—	—
株ハートランド	東京都葛飾区	90	玩具事業	70	"	"	ロイヤリティの受取	"	—	—
株トミーダイレクト	東京都葛飾区	100	玩具事業	100	"	運転資金	ロイヤリティの受取	"	—	(注) 3
株ユーエース	東京都葛飾区	100	玩具事業	100	"	—	当社製品の販売	"	—	(注) 1・6
株タカラトミーエンジニアリング	東京都葛飾区	70	玩具事業	100	無	—	当社製品の企画の委託	"	—	—
株T2L	千葉県流山市	100	玩具事業	100	"	運転資金	当社製品の加工及び保管・運送等の委託	"	—	—
株T2GS	東京都葛飾区	50	玩具事業	100	"	—	当社製品のアフターサービス	"	—	—
株T2システム	東京都葛飾区	30	玩具事業	100	"	—	当社情報システムの開発運用の委託	"	—	—
株ドリームズ・カム・トゥルー	東京都葛飾区	10	玩具事業(事業休止中)	97.6	有	運転資金	—	—	—	(注) 3
トイズユニオン株	東京都台東区	290	玩具周辺事業	100	"	運転資金	当社製品の販売	—	—	(注) 6
株ユージン	東京都葛飾区	630	玩具周辺事業	70.7	"	—	ロイヤリティの受取	事務所建物の賃貸	—	(注) 1・2
株アクロスウェーブ	東京都葛飾区	40	玩具周辺事業	100.0 (100.0)	無	—	—	—	—	(注) 4
株すばる堂	東京都葛飾区	100	玩具周辺事業	100	"	運転資金	ロイヤリティの受取	事務所建物の賃貸	—	—
松山製菓株	愛知県名古屋市中村区	32	玩具周辺事業	100	"	"	経営指導料の受取	—	—	(注) 3
株ティンカーベル	神奈川県川崎市宮前区	10	玩具周辺事業	51	有	—	経営指導料の受取	—	—	—
和興株	愛知県名古屋市西区	11	玩具周辺事業	100	無	運転資金	経営指導料の受取	—	—	—
株竜の子プロダクション	東京都国分寺	20	玩具周辺事業	74.3	有	—	—	—	—	—
トミー興産株	栃木県下都賀郡壬生町	30	その他事業	100	無	運転資金	当社不動産管理の委託	事務所建物の賃貸	—	—
株ウォーターデザインスコープ	東京都渋谷区	30	その他事業	66.7	有	—	—	—	—	—
株タカラアミューズメント	東京都北区	10	その他事業(事業休止中)	31.8 (68.2)	"	運転資金	—	—	—	(注) 3・4 ・5

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容					摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等	
TOMY UK LTD.	英國サリー郡 サットン市	英ポンド 2,000千	玩具事業	% 100	有	—	ロイヤリティ の受取	—	—	(注) 1
TOMY FRANCE SARL.	仏国アション 市	E UR 1,000千	玩具事業	100 (100)	無	—	〃	—	—	(注) 4
TOMY CORPORATION	米国カリフォルニア州 ニューポート ビーチ市	U S \$ 501	玩具事業	100	有	運転 資金	〃	—	—	—
TOMY (SHANGHAI) LTD.	中華人民共和国上海市	中国元 6,207千	玩具事業	100	〃	—	当社製品の販 売等の委託	—	—	—
TOMY (HONG KONG) LTD.	香港チムサ チュイ地区	HK \$ 2,600千	玩具事業	100	〃	—	当社製品の製 造等の委託	—	—	(注) 1
TOMY (SHENZHEN) LTD.	中華人民共和 国深セン市	中国元 3,319千	玩具事業	100 (100)	〃	—	当社製品の製 造・販売等の 委託	—	—	(注) 4
TOMY (THAILAND) LTD.	タイ国パトム タニ地区	タイバーツ 172,000千	玩具事業	100	無	—	当社製品の製 造等の委託	—	—	(注) 1
TOMY YUJIN EUROPE LTD.	英國サリー郡 サットン市	英ポンド 500千	玩具周辺事業	100 (100)	〃	—	—	—	—	(注) 4
TOMY YUJIN CORPORATION	米国カリフォルニア州 ニューポート ビーチ市	U S \$ 20千	玩具周辺事業	100 (100)	〃	—	—	—	—	(注) 4
YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル市	韓国ウォン 1,200百万	玩具周辺事業	100 (100)	〃	—	—	—	—	(注) 4
YUJIN (HONG KONG) LTD.	香港チムサ チュイ地区	HK \$ 1,000千	玩具周辺事業	100 (100)	〃	—	—	—	—	(注) 3・4
他1社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ㈱ユーエース、㈱ユージン、TOMY UK LTD.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.は特定子会社であります。

2. ㈱ユージンを除き、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 平成19年3月末現在の債務超過会社及び債務超過額は以下のとおりであります。

㈱ユーメイト	122百万円
㈱トミーダイレクト	154百万円
㈱松山製菓	48百万円
㈱タカラアミューズメント	850百万円
㈱ドリームズ・カム・トゥルー	2,245百万円
YUJIN (HONG KONG) LTD.	47百万円

4. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
5. ㈱タカラアミューズメントは、持分比率が100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. ㈱ユーエース、トイズユニオン㈱については売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱ユーエース	21,710	25	9	903	4,942
トイズユニオン㈱	57,907	1,444	890	1,582	11,757

## (3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容					摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等	
(株)キデイランド	東京都渋谷区	百万円 1,056	玩具事業	% 23.3	無	—	当社製品の販売	—	—	—
大陽工業(株)	東京都葛飾区	1,056	玩具事業	30.1	〃	—	—	—	—	—
ティーツーアイエンターテイメント(株)	東京都中央区	337	その他事業	47.5	有	—	当社製品の販売、当社製品の宣伝	—	—	—
イー・レヴォリューション(株)	東京都千代田区	952	その他事業	14.4	〃	運転資金	当社製品の販売	—	—	(注)
タカラインデックスeRラボ(株)	東京都台東区	87	その他事業	30.6	〃	—	ロイヤリティの支払	—	—	—

(注) イー・レヴォリューション(株)は有価証券報告書を提出しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、すべてのステークホルダーの「夢」の実現のために、新しい遊びの価値を創造することを企業理念としております。

“遊び”は人の心を豊かにする文化そのものであり、時代を創り、時代に応える新しい遊びの価値を創造していくことで、こどもたち、わたしたち、株主、パートナー、社会の「夢」を実現して行きたいと考えております。その実現に向けた努力が持続的な企業価値を高めるものであり、当社グループの企業指針を次のとおり定めています。

お客様 タカラトミーグループは、あらゆる人々の「夢」を形にし、「新しい遊びの価値を」提供します。

社員 タカラトミーグループは、社員の自主性と創造性が最大限に發揮される職場環境を提供し、いきいきと働くことができる企業を目指します。

株主 タカラトミーグループは、質の高い成長と健全な経営を通じて、株主の期待・信頼に応えます。

パートナー タカラトミーグループは、公正・公平な取引を行うと共に、パートナーとの共存共栄を目指します。

社会 タカラトミーグループは、誠実な企業活動を持続することで、21世紀の社会に信頼される企業市民を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性重視の観点から、重要な経営指標として連結売上高経常利益率を掲げており、中期的には8%を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、上記の経営の基本方針に基づき、「おもちゃルネッサンス」という中期ビジョンのもと持続的な成長と収益力向上を実現するため、以下の中期重点施策を推進してまいります。

##### ① 中核玩具事業の強化

企画/マーケティング部門の再編により定番商品・次世代定番化商品・戦略商品等カテゴリー戦略を明確化し、ブランド力と新商品開発力の強化を図るとともに、消費者アプローチの変革による新たな売り場提案、eコマースを含む販売チャネルの拡充、株タカラトミー販売の設立等、「流通ルネッサンス」実現に向けた新流通戦略を加速させてまいります。

##### ② 玩具周辺事業の拡大

幅広い年令層のニーズや時代のトレンドを的確に捉え、玩具周辺事業の更なる拡充を図り、当社グループの総合力を最大限発揮しつつ、コンテンツを拡大・育成・回収する強固なビジネスモデルを構築してまいります。

##### ③ 費用の最適化による収益力の向上

グローバルな視点からの生産管理体制見直しによるコストダウンを始めとして、企画・開発・生産・物流・販売（マーケティング）の全てのバリューチェーンで徹底した収益構造改革を推進し、コア事業の更なる収益力強化・安定化を目指します。

##### ④ エンターテイメントコンテンツ事業への進化

デジタル化・ネットワーク化の急速な進展に対応し、おもちゃ発コンテンツの創造・再強化に加え、パートナーとのコラボレーション等を通じ映像、モバイル等幅広い分野でのオリジナルコンテンツ創出・育成を行ってまいります。

##### ⑤ グローバル市場への挑戦

国内コンテンツの水平展開、地域特性に応じたマーケティング、戦略的アライアンスの推進などにより、日本・欧州・北米・アジアの4極体制を確立し、真のグローバル化に向けた事業基盤を構築してまいります。

##### ⑥ 内部統制・コンプライアンスの強化

内部統制環境を整備し、コンプライアンスの徹底を含むコーポレートガバナンス体制強化を図るとともに、「おもちゃ企業」らしいC S R（企業の社会的責任）活動を推進してまいります。

##### ⑦ 新たな企業風土の醸成と人材育成

当社グループの経営理念である「すべてのステークホルダーの夢の実現」に向け、時代のニーズを先取りする創造性と遊び心に富んだ人材の育成に注力し、「21世紀のおもちゃや」に相応しい企業風土の醸成を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	24,323		25,263		△939
2. 受取手形及び売掛金	※8	22,727		25,766		△3,038
3. 有価証券		64		64		△0
4. たな卸資産		11,948		14,058		△2,109
5. 繰延税金資産		3,586		5,199		△1,613
6. その他		3,930		6,603		△2,673
貸倒引当金		△524		△546		22
流動資産合計		66,056	69.3	76,409	65.4	△10,352
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	13,227		18,407		
減価償却累計額		6,528		10,905		
減損損失累計額		46		72		△777
(2) 機械装置及び運搬具	※2	2,796		4,735		
減価償却累計額		2,354		3,992		△301
(3) 工具器具備品		35,815		42,225		
減価償却累計額		32,779		37,157		
減損損失累計額		—		28		△2,003
(4) 土地	※1,2	6,185		5,039		
(5) 建設仮勘定		162		7,560		△1,375
有形固定資産合計		16,477	17.3	22,902	19.6	△6,425
2. 無形固定資産						
(1) のれん	※9	1,759		—		
(2) その他		543		2,018		△1,475
無形固定資産合計		2,302	2.4	2,018	1.7	284
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2,4	6,775		8,594		△1,819
(2) 繰延税金資産		777		93		684
(3) その他		2,932		6,987		△4,055
貸倒引当金		△25		△100		75
投資その他の資産合計		10,459	11.0	15,575	13.3	△5,115
固定資産合計		29,239	30.7	40,496	34.6	△11,256
III. 繰延資産						
1. 社債発行費		42		28		13
繰延資産合計		42	0.0	28	0.0	13
資産合計		95,338	100.0	116,933	100.0	△21,594

区分	注記番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2, 8	8,916		13,021		△4,104
2. 短期借入金	※2	17,105		28,024		△10,919
3. 一年以内償還予定社債		2,250		700		1,550
4. 一年以内返済予定長期借入金	※2	627		1,633		△1,006
5. 未払金		4,924		5,954		△1,030
6. 未払費用		3,700		3,871		△171
7. 未払法人税等		194		1,092		△897
8. 収品調整引当金		98		146		△47
9. 製品自主回収引当金		154		234		△80
10. 役員賞与引当金		72		—		72
11. 繰延税金負債		28		—		28
12. その他		806		1,886		△1,079
流動負債合計		38,880	40.7	56,565	48.4	△17,685
II. 固定負債						
1. 社債		3,483		4,650		△1,166
2. 新株予約権付社債		12,718		5,719		6,999
3. 長期借入金	※2	2,835		4,389		△1,553
4. 繰延税金負債		220		724		△503
5. 再評価に係る繰延税金負債	※1	743		743		—
6. 退職給付引当金		1,370		1,927		△557
7. 役員退職慰労引当金		485		1,676		△1,190
8. 投資損失引当金		—		1,686		△1,686
9. その他		1,470		2,996		△1,525
固定負債合計		23,327	24.5	24,512	20.9	△1,184
負債合計		62,207	65.2	81,077	69.3	△18,869
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	8,988	7.7	—
(資本の部)						
I. 資本金	※6	—	—	3,459	3.0	—
II. 資本剰余金		—	—	6,050	5.2	—
III. 利益剰余金		—	—	20,438	17.5	—
IV. 土地再評価差額金	※1	—	—	△673	△0.6	—
V. その他有価証券評価差額金		—	—	406	0.3	—
VI. 為替換算調整勘定		—	—	△1,785	△1.5	—
VII. 自己株式	※7	—	—	△1,028	△0.9	—
資本合計		—	—	26,867	23.0	—
負債、少数株主持分及び資本合計		—	—	116,933	100.0	—

区分	注記番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		3,459	3.6	—	—	—
2. 資本剰余金		7,251	7.6	—	—	—
3. 利益剰余金		21,267	22.4	—	—	—
4. 自己株式		△106	△0.1	—	—	—
株主資本合計		31,871	33.5	—	—	—
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		864	0.9	—	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		123	0.1	—	—	—
3. 土地再評価差額金		△673	△0.7	—	—	—
4. 為替換算調整勘定		△883	△0.9	—	—	—
評価・換算差額等合計		△568	△0.6	—	—	—
III. 少数株主持分		1,828	1.9	—	—	—
純資産合計		33,130	34.8	—	—	—
負債純資産合計		95,338	100.0	—	—	—

## (2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
区分	注記番号	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
I. 売上高		181,884	100.0		185,581	100.0	△3,696	
II. 売上原価	※1	134,373	73.9		133,046	71.7	1,326	
売上総利益		47,511	26.1		52,534	28.3	△5,023	
III. 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運賃		2,455		3,812				
2. 保管料		2,341		2,561				
3. 広告費		10,276		12,346				
4. 貸倒引当金繰入額		169		217				
5. 減価償却費		813		1,174				
6. 役員報酬		640		959				
7. 従業員給与手当		12,509		13,676				
8. 役員賞与引当金繰入額		72		—				
9. 退職給付費用		627		453				
10. 役員退職慰労引当金繰入額		115		113				
11. 研究開発費	※1	2,683		3,262				
12. 支払手数料		2,258		2,657				
13. その他		7,815	42,779	23.5	11,717	52,953	28.5	△10,173
営業利益又は営業損失 (△)			4,731	2.6		△418	△0.2	5,149
IV. 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		171		165				
2. 為替差益		125		439				
3. 投資有価証券売却益		58		0				
4. 連結調整勘定償却額		—		52				
5. 負ののれん償却額		15		—				
6. その他		794		633				
V. 営業外費用				1,165	0.6	1,291	0.6	△125
1. 支払利息		590			701			
2. 売上割引		32			314			
3. 手形売却損		0			2			
4. 社債発行費償却		20			23			
5. 持分法による投資損失		524			528			
6. その他		242	1,410	0.7	346	1,916	1.0	△506
経常利益又は経常損失 (△)			4,486	2.5		△1,044	△0.6	5,531

区分	注記番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
VI. 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	311		503				
2. 投資有価証券売却益		47		5,384				
3. 貸倒引当金戻入益		123		198				
4. 持分変動利益		8		609				
5. 保険満期解約益		307		—				
6. 損害賠償和解金		157		—				
7. その他		48		107				
		1,004	0.5	6,803	3.7	△5,799		
VII. 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	9		1,208				
2. 固定資産除却損	※4	176		1,512				
3. 固定資産臨時償却費		—		1,127				
4. 投資有価証券売却損		337		1,047				
5. 投資有価証券評価損		656		1,084				
6. 建物等取壟関連費用		—		92				
7. 関係会社投資損失		—		1,686				
8. 減損損失	※5	83		749				
9. 合併費用		—		2,722				
10. 棚卸資産評価・処分損		51		6,188				
11. その他		345	1,660	2,086	19,507	10.5	△17,846	
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)			3,831	2.1	△13,747	△7.4	17,578	
法人税、住民税及び事業税		1,419		1,128				
還付法人税等		△85		—				
法人税等調整額		1,120	2,454	△3,108	△1,979	△1.1	4,433	
少数株主損失 (△)		△395	△0.2	△2,055	△1.1	1,659		
当期純利益又は純損失 (△)		1,772	1.0	△9,712	△5.2	11,484		

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			2,936
II. 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株式の発行		5,322	
2. 合併による増加高		3,386	8,709
III. 資本剰余金減少高		5,595	5,595
1. 欠損補填の為の取崩による減少高			
IV. 資本剰余金期末残高			6,050
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			17,759
II. 利益剰余金増加高			
1. 連結子会社減少に伴う増加高		93	
2. 欠損補填による増加高		5,595	
3. 合併による増加高		8,154	13,843
III. 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		9,712	
2. 配当金		350	
3. 土地再評価差額金取崩による減少高		923	
4. 自己株式消却による減少高		29	
5. 役員賞与		147	11,164
IV. 利益剰余金期末残高			20,438

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,459	6,050	20,438	△1,028	28,919
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当（注）			△349		△349
剰余金の配当			△349		△349
役員賞与（注）			△46		△46
当期純利益			1,772		1,772
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		1,200		944	2,145
持分法除外による増加			83		83
連結除外による減少			△281		△281
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	1,200	828	921	2,951
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,459	7,251	21,267	△106	31,871

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	406	—	△673	△1,785	△2,052	8,988	35,855
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							1
剰余金の配当（注）							△349
剰余金の配当							△349
役員賞与（注）							△46
当期純利益							1,772
自己株式の取得							△23
自己株式の処分							2,145
持分法除外による増加							83
連結除外による減少							△281
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	457	123	—	902	1,483	△7,159	△5,676
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	457	123	—	902	1,483	△7,159	△2,725
平成19年3月31日 残高 (百万円)	864	123	△673	△883	△568	1,828	33,130

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		3,831	△13,747	
減価償却費		3,318	4,237	
減損損失		83	749	
投資有価証券評価損		656	1,084	
固定資産除却損		176	1,512	
固定資産臨時償却費		—	1,127	
繰延資産償却額		—	23	
貸倒引当金の増減額		292	△302	
退職給付引当金の増減額		83	△1,450	
役員退職慰労引当金の増減額		△1,092	—	
投資損失引当金の増減額		△1,686	1,686	
受取利息及び受取配当金		△171	△165	
支払利息		590	701	
投資有価証券売却損益		231	△4,336	
固定資産売却損益		△302	704	
売上債権の増減額		△1,961	2,680	
たな卸資産の増減額		△1,577	5,531	
未収入金の増減額		427	74	
前払費用の増減額		—	△95	
長期前払費用の増減額		—	△73	
仕入債務の増減額		680	△1,414	
未払金の増減額		△40	591	
未払費用の増減額		580	△3,293	
預り保証金の増減額		△623	196	
その他		2,365	2,604	
小計		5,863	△1,370	7,233
利息及び配当金の受取額		170	181	
利息の支払額		△678	△695	
法人税等の支払額		△2,081	△3,014	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,274	△4,898	8,172

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー:				
定期預金の預入による支出		△112	△837	
定期預金の払戻しによる収入		31	282	
有価証券の取得による支出		△65	△504	
有価証券の売却による収入		78	1,104	
有形固定資産の取得による支出		△4,136	△7,440	
有形固定資産の売却による収入		667	2,166	
無形固定資産の取得による支出		△636	△1,832	
投資有価証券の取得による支出		△864	△906	
投資有価証券の売却による収入		597	2,241	
子会社株式取得による支出		△38	△2,290	
子会社株式売却による収入		392	2,628	
子会社株式売却による支出		△884	—	
その他		206	1,006	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,765	△4,382	△383
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の純増減額		△7,612	2,373	
長期借入れによる収入		614	1,237	
長期借入金の返済による支出		△1,744	△4,885	
社債の発行による収入		8,065	5,072	
社債の償還による支出		△616	△9,230	
貸付有価証券に係る担保金受入による収入		1,499	3,845	
貸付有価証券に係る担保金返済による支出		△1,499	△3,845	
新株式発行による収入		—	9,709	
少数株主からの払込		2	1,232	
配当金の支払額		△714	△422	
自己株式の取得による支出		△23	△3,508	
自己株式の処分による収入		2,145	70	
その他		7	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		124	1,649	△1,525

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減（百万円）
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		345	15	330
V. 現金及び現金同等物の増減額		△1,021	△7,616	6,594
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		24,987	22,566	2,420
VII. 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	10,459	△10,459
VIII. 除外連結子会社の現金及び現金同等物		—	△422	422
IX. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	23,965	24,987	△1,021

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数は33社であります。</p> <p>(ロ)主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱トミーテック、 ㈱ハートランド、㈱ユーエース、 トイズユニオン㈱、 ㈱ティンカーベル、 TOMY UK LTD.、 TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD. なお、㈱T2DCは㈱タカラトミーエンジニアリングに商号を変更しております。</p> <p>(ハ)非連結子会社 非連結子会社は3社であります。</p> <p>(二)主な非連結子会社名 竜の子音楽出版㈱ ㈱アニメンタル・スタジオ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数は48社であります。</p> <p>(ロ)主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱トミーテック、 ㈱ハートランド、㈱ユーエース、 ㈱アトラス、トイズユニオン㈱ TOMY UK LTD.、 TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD. なお、㈱トミーデベロップメントセンターは㈱T2DC、トミー流通サービス㈱は㈱T2L、トミーシステムデザイン㈱は㈱T2システム、㈱トミーゼネラルサービスは㈱T2GS、に商号を変更しております。</p> <p>(ハ)非連結子会社 非連結子会社は5社であります。</p> <p>(二)主な非連結子会社名 ニチネツ物流サービス㈱ 日熱電機（蘇洲）有限公司 日熱産機製造㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ)当連結会計年度より連結</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>③重要性が増したことにより1社増加 YUJIN(HONG KONG) LTD.</p> <p>④新規設立により2社増加 ㈱アクロスウェーブ他</p> <p>(ヘ)当連結会計年度より除外</p> <p>①保有株式売却により13社減少 ㈱アトラス、日本電熱㈱、 アステージ㈱、ジャイブ㈱ 他</p> <p>②子会社同士の合併により3社減少 ㈱オムニクル TAKARA U.S.A. CORPORATION Atlus(Tianjin) Electronics Co., Ltd.</p> <p>③事業清算により1社減少 ㈱東京エンゼル</p> <p>④重要性がなくなったことによりによ り1社減少 TAKARA(HONG KONG) CO., LTD.</p>	<p>(ホ)当連結会計年度より連結</p> <p>①新規取得により4社増加 松山製菓㈱ 和興㈱ ㈱ティンカーベル ㈱竜の子プロダクション</p> <p>②合併により38社増加 ㈱アトラス トイズユニオン㈱ ㈱ウォーター・デザインスコープ 他</p> <p>③重要性が増したことにより1社増加 ㈱CCO なお、㈱CCOは商号及び組織を(有)シ ーダブルピーより変更しております。</p> <p>④ _____</p> <p>(ヘ)当連結会計年度より除外</p> <p>①保有株式売却により15社減少 ㈱プロッコリー プラマイゼロ㈱ チョロQモーターズ㈱ 他</p> <p>②子会社同士の合併により3社減少 ㈱タカラ総合サービス ㈱ジャパド ㈱トミーリング</p> <p>③事業清算により1社減少 ㈱グローテックインターナショナ ル</p> <p>尚、保有株式売却により除外した子 会社のうちイー・レヴォリューション ㈱、㈱ティーツーアイエンターテイメン ト、タカラインデックスeRラボ㈱の 3社は持分減少により持分法適用関連 会社となっております。</p> <p>④ _____</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社 持分法適用関連会社数は5社であります。</p> <p>(ロ)主な持分法適用関連会社名 ㈱キデイランド、 イー・レヴォリューション㈱、 ㈱ティーツーアイエンターテイメン ト</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社 持分法適用関連会社数は9社であります。</p> <p>(ロ)主な持分法適用関連会社名 大陽工業㈱、㈱キデイランド、 イー・レヴォリューション㈱、 ㈱ティーツーアイエンターテイメン ト</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ)持分法適用の非連結子会社 前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった、ニチネツ物流サービス㈱、日熱電機（蘇洲）有限公司、日熱産機製造㈱の3社は株式の売却により子会社でなくなったため当連結会計期間より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(二)持分法非適用関連会社 三陽工業㈱、 ミコット・エンド・バサラ㈱ 他3社 (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用関連会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。 当連結会計年度の非持分法適用関連会社は保有株式売却により1社（㈱アトム）減少、重要性がなくなった事により3社、新規取得により2社増加しております。</p> <p>(ホ) _____</p> <p>(ヘ)当連結会計年度より持分法除外 ①_____</p> <p>②重要性がなくなったことにより3社減少 三陽工業㈱、 ミコット・エンド・バサラ㈱、他 ③第三者割当増資により1社減少 ㈱インデックス・コミュニケーションズ</p>	<p>(ハ)持分法適用の非連結子会社 ニチネツ物流サービス㈱、 日熱電機（蘇洲）有限公司、 日熱産機製造㈱</p> <p>(二)持分法非適用関連会社 ㈱アトム (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用関連会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ホ)当連結会計年度より持分法適用 ①合併により5社増加 大陽工業㈱、㈱キディランド、他 ②保有株式売却による持分減少により3社増加 イー・レヴォリューション㈱、タカラインデックスeRラボ ㈱、㈱ティーツーアイエンターテイメント なお、㈱ティーツーアイエンターテイメントはタカラモバイルエンタテインメント㈱、タカラインデックスeRラボ ㈱はタカラインデックスラボ㈱より商号を変更しております。イー・レヴォリューション㈱は㈱ワコーより4月1日付けで商号を変更しております。 ③重要性が増したことにより1社増加 日本アニメディア㈱</p> <p>(ヘ)当連結会計年度より持分法除外 ①保有株式売却により2社減少 トミー化成㈱、他 ②_____</p> <p>③_____</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日が12月末日の会社</p> <p>TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD.</p> <p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社</p> <p>TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことにしております。</p> <p>なお、㈱竜の子プロダクション、トイズユニオン㈱は当連結会計年度より3月末日に決算期を変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が9月末日の会社</p> <p>㈱竜の子プロダクション 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月末日の会社</p> <p>TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD. Photostar Limited Atlus Holding, Inc. Atlus Entertainment Pte Limited Atlus U.S.A., Inc. Atlus Shanghai Digital Image Co., Ltd. Atlus (Tianjin) Electronics Co., Ltd.</p> <p>連結子会社のうち決算日が1月末日の会社</p> <p>トイズユニオン㈱</p> <p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社</p> <p>TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことしております。</p> <p>なお、松山製菓㈱、和興㈱は当連結会計年度より3月末日に決算期を変更しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
4. 会計処理基準に関する事項						
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合による持分の会計処理については、出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～65年	工具器具備品	2～20年	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業組合による持分の会計処理については、出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で資本の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～65年					
工具器具備品	2～20年					
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法						

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間にわたり定額法により償却しております。なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る「社債発行費」については、旧商法施行規則に基づき3年間で毎期均等償却しております。	社債発行費 旧商法施行規則に基づき3年間で毎期均等償却しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社 個別債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (ロ)役員賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これに伴い支給見込額の72百万円を流动負債に計上しております。 この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ72百万円減少しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(イ)貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 同左  在外連結子会社 同左 (ロ) _____  (ハ)退職給付引当金 同左



項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合にはヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(ロ) _____</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(ロ)合併の会計処理方法 当社は平成18年3月1日付の㈱タカラとの合併において、持分プーリング法により会計処理を行っております。 持分プーリング法の前提となった事項は以下の通りです。 ①㈱トミーと㈱タカラは平成18年3月1日付で合併し、㈱タカラトミーとなりました。㈱トミーを存続会社とし、㈱タカラは消滅しております。合併の目的は、両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を計ろうとするものです。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>②議決権のある株式の交換比率は1：0.356であり、その算定根拠につきましては以下の通りです。</p> <p>a.合併比率の算定根拠</p> <p>㈱トミー及び㈱タカラは第三者機関である日興シティグループ証券㈱及び日興コーディアル証券㈱（以下両社を併せて「日興」という。）に合併比率の算定を依頼し、更に㈱トミーは、第三者機関である大和証券ＳＭＢＣ㈱（以下「大和」という。）に合併比率の算定を依頼しました。本算定結果に基づき、両社協議の結果、上記合併比率を合意いたしました。</p> <p>b.第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠</p> <p>日興は、㈱トミー及び㈱タカラを評価するにあたり、市場株価方式、修正純資産方式、DCF方式等による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。また大和は、㈱トミー及び㈱タカラを評価するにあたり、市場株価方式、DCF方式等による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。</p> <p>企業結合後の議決権比率は44.21：55.79であり、総体として有することになった議決権比率が等しく、また議決権比率以外の支配関係を示す事実は存在しないことから、持分の結合の要件を満たすと判断しております。</p> <p>なお、㈱トミーは、合併に際して普通株式54,362,710株を発行し、合併期日前日の最終の㈱タカラの株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有する㈱タカラの普通株式1株につき、㈱トミーの普通株式0.356株の割合をもって割当交付いたしました。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
		<p>③消滅会社である㈱タカラの平成17年3月末時点の財政状態及び同日までの期間における損益を基礎として、企業結合の会計処理を行っております。</p> <p>平成17年3月末時点の㈱タカラの連結貸借対照表は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産合計</td><td>83,093</td></tr> <tr> <td>　　流動資産</td><td>48,677</td></tr> <tr> <td>　　固定資産</td><td>34,416</td></tr> <tr> <td>　　有形固定資産</td><td>16,214</td></tr> <tr> <td>　　無形固定資産</td><td>2,779</td></tr> <tr> <td>　　投資その他の資産</td><td>15,421</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>64,413</td></tr> <tr> <td>　　流動負債</td><td>52,352</td></tr> <tr> <td>　　固定負債</td><td>12,060</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>9,715</td></tr> <tr> <td>資本合計</td><td>8,964</td></tr> </tbody> </table> <p>④企業結合の会計処理にあたり統一した主な会計処理方法は以下のとおりです。また、企業結合に要した支出額は2,722百万円であり、連結損益計算書の特別損失の「合併費用」として表示しております。</p> <p>a. 従来、㈱タカラで計上していた賞与引当金を未払費用に統一しております。この変更の結果、連結貸借対照表における未払費用に含まれて表示された平成17年3月末の賞与引当金は583百万円であります。</p> <p>b. ㈱タカラの原価計算の方法は従来、部門別標準原価計算制度を採用しておりましたが、実際総合原価計算に統一しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>c. ㈱タカラでは為替予約については振当処理を行っておりましたが、繰延ヘッジ処理に統一しております。この変更による影響は軽微であります。</p>	科目	金額	資産合計	83,093	流動資産	48,677	固定資産	34,416	有形固定資産	16,214	無形固定資産	2,779	投資その他の資産	15,421	負債合計	64,413	流動負債	52,352	固定負債	12,060	少数株主持分	9,715	資本合計	8,964
科目	金額																									
資産合計	83,093																									
流動資産	48,677																									
固定資産	34,416																									
有形固定資産	16,214																									
無形固定資産	2,779																									
投資その他の資産	15,421																									
負債合計	64,413																									
流動負債	52,352																									
固定負債	12,060																									
少数株主持分	9,715																									
資本合計	8,964																									

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		⑤企業結合の結果、玩具と玩具周辺事業に経営資源を集中すべく、家電・電熱事業を営む㈱プラマイゼロの株式の売却を平成18年2月に、日本電熱㈱の売却を平成18年4月に行っております。㈱プラマイゼロの株式売却により349百万円の損失が発生しております。また日本電熱㈱の売却の結果、1,028百万円の損失が発生しております。なお、日本電熱㈱の株式売却に係る損失見込額は平成18年3月期の個別決算において取り込まれております。平成17年3月末の㈱タカラにおける電熱・家電事業の売上高は8,819百万円、営業損失は556百万円がありました。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定償却に関する事項	――――――――――――――――――	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却し、少額のものは発生時に一括償却しております。
7. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5～10年間で均等償却し、少額のものは発生時に一括償却しております。	――――――――――――――――
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	――――――――――――――――	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準)  当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は749百万円減少しております。セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。  なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の該当科目ごとに表示しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)  当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は31,178百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	
(企業結合に係る会計基準等)  当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。	

## 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表)	
1. 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めておりました「のれん」は、総資産額の1/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「のれん（連結調整勘定）」は1,126百万円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書)	
1. 前連結会計年度において営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増加額」は、112百万円であります。	
2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動のキャッシュ・フローの「繰延資産償却額」は金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「繰延資産償却額」は、20百万円であります。	
3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動のキャッシュ・フローの「前払費用の増減額」は金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前払費用の増減額」は、△3百万円であります。	
4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動のキャッシュ・フローの「長期前払費用の増減額」は金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期前払費用の増減額」は、△20百万円であります。	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布 法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△1,123百万円</p>	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布 法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△880百万円</p>																																																				
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,176</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,978</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,787</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務等に対して保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドリームインフィニティ(株)</td> <td>183百万円</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	317百万円	建物及び構築物	313	土地	1,176	投資有価証券	586	計	2,394	支払手形及び買掛金	655百万円	短期借入金	1,978	長期借入金	2,787	計	5,421	保証先	金額	ドリームインフィニティ(株)	183百万円	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,792</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,992</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,004</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,181</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務等に対して保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドリームインフィニティ(株)</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ベターウェーブ</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>509</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	312百万円	建物及び構築物	1,792	機械装置及び運搬具	327	土地	2,992	投資有価証券	389	計	5,814	支払手形及び買掛金	1,032百万円	短期借入金	5,004	一年以内返済予定長期借入金	472	長期借入金	3,181	計	9,690	保証先	金額	ドリームインフィニティ(株)	479百万円	(株)ベターウェーブ	30	計	509
定期預金	317百万円																																																				
建物及び構築物	313																																																				
土地	1,176																																																				
投資有価証券	586																																																				
計	2,394																																																				
支払手形及び買掛金	655百万円																																																				
短期借入金	1,978																																																				
長期借入金	2,787																																																				
計	5,421																																																				
保証先	金額																																																				
ドリームインフィニティ(株)	183百万円																																																				
定期預金	312百万円																																																				
建物及び構築物	1,792																																																				
機械装置及び運搬具	327																																																				
土地	2,992																																																				
投資有価証券	389																																																				
計	5,814																																																				
支払手形及び買掛金	1,032百万円																																																				
短期借入金	5,004																																																				
一年以内返済予定長期借入金	472																																																				
長期借入金	3,181																																																				
計	9,690																																																				
保証先	金額																																																				
ドリームインフィニティ(株)	479百万円																																																				
(株)ベターウェーブ	30																																																				
計	509																																																				

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券（株式） 1,822百万円	※4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券（株式） 2,053百万円
5. 受取手形割引高 46百万円	5. 受取手形割引高 49百万円
※6. _____	※6. 当社の発行済株式総数 普通株式 96,289,688株
※7. _____	※7. 当社及び連結子会社保有 普通株式 3,059,996株 する自己株式数
※8. 連結会計年度末日満期手形  連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。なお、 当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、 次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残 高に含まれております。  受取手形 128百万円 支払手形 53百万円	※8. _____
※9. のれんと負ののれんは相殺表示しております。  のれん 1,769百万円 負ののれん △10  相殺後のれん 1,759	※9. _____
10. 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 一百万円  差引額 6,000百万円	10. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円  差引額 5,000百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,689百万円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,415百万円																								
※2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 289百万円 機械装置及び運搬具 22 計 311	※2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 47百万円 機械装置及び運搬具 12 土地 442 その他 1 計 503																								
※3. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 2百万円 工具器具備品 2 機械装置及び運搬具 3 その他 0 計 9	※3. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 1,081百万円 工具器具備品 31 機械装置及び運搬具 13 土地 79 その他 3 計 1,208																								
※4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 50百万円 工具器具備品 101 機械装置及び運搬具 6 無形固定資産 16 計 176	※4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 154百万円 工具器具備品 513 機械装置及び運搬具 35 無形固定資産 798 その他 9 計 1,512																								
※5. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※5. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、工具器具備品等</td> <td>埼玉県志木市</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産	建物、構築物、工具器具備品等	埼玉県志木市	83	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、土地、工具器具備品等</td> <td>北海道、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、土地、構築物、工具器具備品その他</td> <td>東京、千葉、大阪</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地、構築物、工具器具備品</td> <td>長野、栃木、東京、山梨、静岡、大阪</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産	建物、土地、工具器具備品等	北海道、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫	332	賃貸用資産	建物、土地、構築物、工具器具備品その他	東京、千葉、大阪	197	遊休資産	建物、土地、構築物、工具器具備品	長野、栃木、東京、山梨、静岡、大阪	219
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																						
事業用資産	建物、構築物、工具器具備品等	埼玉県志木市	83																						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																						
事業用資産	建物、土地、工具器具備品等	北海道、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫	332																						
賃貸用資産	建物、土地、構築物、工具器具備品その他	東京、千葉、大阪	197																						
遊休資産	建物、土地、構築物、工具器具備品	長野、栃木、東京、山梨、静岡、大阪	219																						
当社グループは、事業用資産については事業の関連性によるグルーピング、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。	当社グループは、事業用資産については事業の関連性によるグルーピング、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。																								

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>上記の事業用資産は、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（83百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額の算定方式は将来キャッシュ・フローを部門毎に8%の割引率で割り引いて算定した使用価値により算定しております。</p>	<p>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ、継続的な時価の下落、賃貸料収入の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用目処の立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（749百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお回収可能価額の算定方式は以下によっております。</p> <p>①事業用資産 将来キャッシュフローを部門毎に3.8%～9.0%の割引率で割り引いて算定した使用価値による又は不動産鑑定評価を基準とした正味売却価額により算定しております。</p> <p>②賃貸不動産 不動産収益率を4.5%と見込んだ使用価値又は、路線価等による正味売却価格で算定しております。</p> <p>③遊休資産 不動産鑑定評価価額又は路線価を基準とした正味売却価額で算定しております。</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,289	1	—	96,290
合計	96,289	1	—	96,290
自己株式				
普通株式	3,059	28	2,274	813
合計	3,059	28	2,274	813

(注) 1 普通株式の株式数の増加1千株は新株予約権付社債の行使によるものであります。

(注) 2 普通株式の自己株の株式数の増加28千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2,274千株は、2,260千株が単元株式の売り渡し、11千株が単元未満株式の売り渡し、3千株が新株引受権（ストックオプション）の行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	349	3.75	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	349	3.75	平成18年9月30日	平成18年12月18日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	358	利益剰余金	3.75	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目的金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 24,323百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △358 現金及び現金同等物 23,965	現金及び預金勘定 25,263百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △276 現金及び現金同等物 24,987
2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに松山製菓㈱、和興㈱、㈱ティンカーベル、㈱竜の子プロダクションを連結したことによる連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
	松山製菓㈱ 流動資産 125百万円 固定資産 300 資産合計 426 流動負債 △326 固定負債 △77 負債合計 △404
	和興㈱ 流動資産 558百万円 固定資産 348 資産合計 907 流動負債 △707 負債合計 △707
	㈱ティンカーベル 流動資産 2,253百万円 固定資産 1,813 資産合計 4,066 流動負債 △755 固定負債 △1,692 負債合計 △2,448
	㈱竜の子プロダクション 流動資産 814百万円 固定資産 460 資産合計 1,275 流動負債 △715 固定負債 △254 負債合計 △969

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳		3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
アステージ㈱、日本電熱㈱、ジャイブ㈱、㈱アトラスの売却時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。		㈱タカラいわき工業、チョロQモーターズ㈱、フューチャー・リスク・コンサルティング㈱、青林堂ビジュアル㈱、㈱フィールドワイ、プラマイゼロ㈱、㈱プロッコリー、イー・レヴォリューション㈱、㈱エー・ジー、㈱Entertainment Farmの売却時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
アステージ㈱		㈱タカラいわき工業	
流動資産	1,921百万円	流動資産	463百万円
固定資産	1,373	固定資産	61
資産合計	3,295	資産合計	525
流動負債	2,521	流動負債	△179
固定負債	271	固定負債	△207
負債合計	2,792	負債合計	△387
日本電熱㈱		チョロQモーターズ㈱	
流動資産	3,972百万円	流動資産	278百万円
固定資産	1,652	固定資産	9
資産合計	5,625	資産合計	287
流動負債	4,755	流動負債	△109
固定負債	609	固定負債	△4
負債合計	5,364	負債合計	△113
ジャイブ㈱		フューチャー・リスク・コンサルティング㈱	
流動資産	647百万円	流動資産	4百万円
固定資産	16	固定資産	4
資産合計	664	資産合計	9
流動負債	1,067	流動負債	△11
負債合計	1,067	負債合計	△11
㈱アトラス		青林堂ビジュアル㈱	
流動資産	8,791百万円	流動資産	59百万円
固定資産	9,301	固定資産	73
資産合計	18,093	資産合計	133
流動負債	4,522	流動負債	△67
固定負債	2,356	負債合計	△67
負債合計	6,878		
㈱フィールドワイ		㈱フィールドワイ	
流動資産		流動資産	94百万円
固定資産		固定資産	9
資産合計		資産合計	103
流動負債		流動負債	△28
負債合計		負債合計	△28
プラマイゼロ㈱		プラマイゼロ㈱	
流動資産		流動資産	453百万円
固定資産		固定資産	76
資産合計		資産合計	529
流動負債		流動負債	△192
負債合計		負債合計	△192

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
㈱プロッコリー	
流動資産	2,599百万円
固定資産	977
資産合計	3,577
流動負債	△3,622
固定負債	△400
負債合計	△4,023
イー・レヴォリューション㈱	
流動資産	1,632百万円
固定資産	479
資産合計	2,112
流動負債	△1,281
固定負債	△77
負債合計	△1,359
㈱Entertainment Farm	
流動資産	525百万円
固定資産	127
資産合計	653
流動負債	△505
負債合計	△505
㈱エー・ジー	
流動資産	456百万円
固定資産	37
資産合計	494
流動負債	△182
固定負債	△9
負債合計	△191
4 第三者割当増資により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主要な内訳	
㈱ティーツーアイエンターテイメント、タカラインデックスeRラボ㈱の連結除外時の資産及び負債の主要な内訳は次のとおりであります。	
㈱ティーツーアイエンターテイメント	
流動資産	1,903百万円
固定資産	189
資産合計	2,092
流動負債	△781
固定負債	△630
負債合計	△1,412
タカラインデックスeRラボ㈱	
流動資産	193百万円
固定資産	97
資産合計	290
流動負債	△176
負債合計	△176

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
5	<p>5 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に合併した㈱タカラグループより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。又、合併により資本剰余金が3,386百万円、利益剰余金が8,154百万円それぞれ増加しております。</p> <p>㈱タカラグループ（連結）</p> <table> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>48,677百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>34,416</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>83,093</td> </tr> <tr> <td>△52,352</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△12,060</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>△64,413</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△9,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度に転換した転換社債の減少額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td>936</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	48,677百万円	固定資産	34,416	資産合計	83,093	△52,352		流動負債		固定負債	△12,060	負債合計	△64,413	少数株主持分	△9,715	転換社債の転換による資本金増加額	469百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	467	転換による転換社債減少額	936
流動資産	48,677百万円																						
固定資産	34,416																						
資産合計	83,093																						
△52,352																							
流動負債																							
固定負債	△12,060																						
負債合計	△64,413																						
少数株主持分	△9,715																						
転換社債の転換による資本金増加額	469百万円																						
転換社債の転換による資本準備金増加額	467																						
転換による転換社債減少額	936																						

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,987</td><td>1,634</td><td>1,353</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>2,800</td><td>1,714</td><td>1,085</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>430</td><td>255</td><td>175</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>77</td><td>43</td><td>33</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,295</td><td>3,647</td><td>2,648</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,987	1,634	1,353	工具器具備品	2,800	1,714	1,085	機械装置及び運搬具	430	255	175	無形固定資産	77	43	33	合計	6,295	3,647	2,648	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,645</td><td>1,304</td><td>1,340</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>4,847</td><td>2,749</td><td>2,098</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>562</td><td>317</td><td>244</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>93</td><td>65</td><td>28</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>8,148</td><td>4,436</td><td>3,712</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,645	1,304	1,340	工具器具備品	4,847	2,749	2,098	機械装置及び運搬具	562	317	244	無形固定資産	93	65	28	合計	8,148	4,436	3,712
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	2,987	1,634	1,353																																														
工具器具備品	2,800	1,714	1,085																																														
機械装置及び運搬具	430	255	175																																														
無形固定資産	77	43	33																																														
合計	6,295	3,647	2,648																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	2,645	1,304	1,340																																														
工具器具備品	4,847	2,749	2,098																																														
機械装置及び運搬具	562	317	244																																														
無形固定資産	93	65	28																																														
合計	8,148	4,436	3,712																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,216百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,298百万円	1年超	1,917	合計	3,216百万円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,071百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,415百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,071百万円	1年超	2,344	合計	4,415百万円																																				
1年以内	1,298百万円																																																
1年超	1,917																																																
合計	3,216百万円																																																
1年以内	2,071百万円																																																
1年超	2,344																																																
合計	4,415百万円																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,973百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,155百万円	減価償却費相当額	1,973百万円	支払利息相当額	74百万円	減損損失	13百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,318百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,547百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,318百万円	減価償却費相当額	2,547百万円	支払利息相当額	102百万円	減損損失	21百万円																																
支払リース料	2,155百万円																																																
減価償却費相当額	1,973百万円																																																
支払利息相当額	74百万円																																																
減損損失	13百万円																																																
支払リース料	2,318百万円																																																
減価償却費相当額	2,547百万円																																																
支払利息相当額	102百万円																																																
減損損失	21百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

	当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）						
	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事 業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,804	84,626	6,506	1,946	181,884	—	181,884
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	5,767	134	—	10	5,911	(5,911)	—
計	94,571	84,761	6,506	1,956	187,796	(5,911)	181,884
営業費用	88,843	83,224	6,542	1,934	180,545	(3,393)	177,152
営業利益又は営業損失	5,728	1,536	(36)	21	7,250	(2,518)	4,731
II. 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	37,558	34,176	57	3,001	74,793	20,544	95,338
減価償却費	1,226	586	621	27	2,462	856	3,318
減損損失	—	—	83	—	83	—	83
資本的支出	1,034	843	1,296	15	3,190	1,583	4,773

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・生活雑貨用品
- (2) 玩具周辺事業……………カプセル玩具、家庭用ゲームソフト、玩具菓子、キッズ/ベビーアパレル
- (3) アミューズメント事業……アミューズメント施設関連事業等
- (4) その他事業……………各種販売事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,242百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,387百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）						
	玩具事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	自動車用品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,854	12,844	2,104	16,777	185,581	—	185,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	726	175	50	3,157	4,110	(4,110)	—
計	154,581	13,019	2,155	19,934	189,691	(4,110)	185,581
営業費用	153,269	12,583	2,430	20,009	188,293	(2,293)	185,999
営業利益又は営業損失	1,311	435	(274)	(74)	1,398	(1,817)	(418)
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	56,778	15,658	—	15,021	87,458	29,474	116,933
減価償却費	2,336	1,193	42	394	3,966	270	4,237
減損損失	241	182	242	34	702	47	749
資本的支出	6,911	1,904	37	317	9,171	101	9,273

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・生活雑貨用品
- (2) アミューズメント事業……アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器
- (3) 自動車用品事業……………自動車用品
- (4) その他事業……………物流サービス、書籍等販売業、ホームセンター向け家庭用品、産業用電熱機器等

- 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,379百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,215百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5. ㈱タカラとの合併により事業が拡大したため、当連結会計年度よりアミューズメント事業及び自動車用品事業を独立掲記しております。なお、前連結会計年度は上記事業を行っていないため、前連結会計年度のセグメント情報に影響はありません。

## (事業区分の変更)

事業区分については、前連結会計年度におきましては、「玩具事業」「アミューズメント事業」「自動車用品事業」「その他事業」の区分としておりましたが、当連結会計期間より「玩具事業」「玩具周辺事業」「アミューズメント事業」「その他事業」に変更しております。この変更はカプセル玩具事業、家庭用ゲームソフト事業といった「玩具周辺事業」の重要性が増してきたことから事業活動をより的確に開示するため、従来「玩具事業」に含めておりました「玩具周辺事業」を独立掲記することといたしました。また、連結子会社の減少に伴い「自動車用品事業」区分の必要性がなくなったため、当該区分を削除することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）						
	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事 業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	108,885	45,431	12,844	18,420	185,581	—	185,581
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,084	148	175	514	6,922	(6,922)	—
計	114,969	45,579	13,019	18,934	192,503	(6,922)	185,581
営業費用	115,258	43,555	12,570	19,242	190,626	(4,627)	185,999
営業利益又は営業損失	(289)	2,023	449	(308)	1,876	(2,295)	(418)
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	47,042	29,204	21,648	14,792	112,687	4,245	116,933
減価償却費	2,202	414	1,219	421	4,257	(19)	4,237
減損損失	241	—	182	277	702	47	749
資本的支出	6,439	561	1,944	360	9,305	(32)	9,273

## b. 所在地別セグメント情報

	当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	150,337	16,221	9,643	5,681	181,884	—	181,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,790	40	7	23,012	25,851	(25,851)	—
計	153,127	16,262	9,651	28,693	207,735	(25,851)	181,884
営業費用	150,703	15,251	9,117	28,068	203,140	(25,988)	177,152
営業利益又は営業損失	2,424	1,011	534	625	4,595	136	4,731
II. 資産	88,870	6,860	2,271	8,510	106,513	(11,175)	95,338

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧 州：イギリス、フランス

北 米：アメリカ合衆国

ア フ ジ ア：香港、タイ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,242百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,387百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	159,311	14,199	7,951	4,119	185,581	—	185,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,704	23	25	24,103	26,857	(26,857)	—
計	162,015	14,222	7,977	28,222	212,438	(26,857)	185,581
営業費用	161,018	13,664	7,823	27,865	210,372	(24,372)	185,999
営業利益又は営業損失	996	558	153	357	2,066	(2,485)	(418)
II. 資産	82,831	6,169	3,687	7,941	100,629	16,303	116,933

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧 州：イギリス、フランス

北 米：アメリカ合衆国

ア フ ジ ア：香港、タイ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,379百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,215百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## c. 海外売上高

		欧州	北米	アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高（百万円）	20,676	10,961	6,149	551	38,339
	II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	181,884
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.4	6.0	3.4	0.3	21.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧 州：イギリス、フランス等

北 米：アメリカ合衆国等

ア ブ リ ア：香港、韓国等

その 他：ロシア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		欧州	北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高（百万円）	15,856	12,587	6,287	539	35,271
	II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	185,581
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.5	6.8	3.4	0.3	19.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧 州：イギリス、フランス等

北 米：アメリカ合衆国等

ア ブ リ ア：香港、韓国等

その 他：メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. ㈱タカラとの合併、及び当社グループの売上先新規開拓に伴い、当連結会計年度において、その他を独立掲記しております。なお、当期における主な売上高は、中南米395百万円、中近東121百万円、その他22百万円であります。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 327.85円	1株当たり純資産額 287.71円
1株当たり当期純利益 19.00円	1株当たり当期純損失 219.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17.69円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円
	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失が計上されていないため記載しておりません。
	当社は、平成17年11月21日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
	前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。
	1株当たり純資産額 528.97円
	1株当たり当期純利益 37.49円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 32.76円

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	1,772百万円	△9,712百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	1,772百万円	△9,757百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金	-百万円	44百万円
普通株式の期中平均株式数	93,275,281株	44,469,279株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-百万円	-百万円
普通株式増加数	6,922,545株	一株
うち新株予約権付社債	6,844,537株	一株
うち新株予約権	78,008株	一株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後当期純利益の算定に含まれなかつた潜在株式の概要	新株引受権 1銘柄 潜在株式の数 844千株 新株予約権 1銘柄 潜在株式の数 761千株	新株予約権付社債 1銘柄 潜在株式の数 7,633千株 新株引受権 2銘柄 潜在株式の数 1,514千株 新株予約権 2銘柄 潜在株式の数 1,420千株

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1. 子会社株式の取得について</p> <p>当社では、消費者及び売り場視点からの「流通ルネッサンス」構築実現に向け平成19年4月17日開催の当社取締役会で㈱キデイランドの第三者割当増資を引き受けたことを決議いたしました。</p> <p>(1) ㈱キデイランドの概要</p> <table> <tr> <td>①商号</td><td>株式会社キデイランド</td></tr> <tr> <td>②住所</td><td>東京都渋谷区神宮前6丁目1番9号</td></tr> <tr> <td>③代表者の氏名</td><td>松本 隆三</td></tr> <tr> <td>④資本金</td><td>1,056,250,000円</td></tr> <tr> <td>⑤主な事業内容</td><td>玩具、雑貨、書籍の小売</td></tr> </table> <p>(2) 引受年月日 平成19年5月9日</p> <p>(3) 引受株数 1,250,000株（全数当社引受）</p> <p>(4) 引受価額 1株につき408円</p> <p>(5) 引受価額の総額 510,000,000円</p> <p>(6) 引受後の持株比率 74.42%</p> <p>2. ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することの承認を求める議案を、下記の通り平成19年6月26日開催予定の当社第56回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>（新株予約権の内容）</p> <table> <tr> <td>(1) 株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>(2) 株式の数</td><td>2,100,000株（上限）</td></tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の総数</td><td>21,000個（上限）</td></tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の発行価格</td><td>無償</td></tr> <tr> <td>(5) 新株予約権の割当を受ける者</td><td>当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役</td></tr> </table> <p>尚、本件に関しましては平成19年5月15日に東京証券取引所にて開示しております。</p>	①商号	株式会社キデイランド	②住所	東京都渋谷区神宮前6丁目1番9号	③代表者の氏名	松本 隆三	④資本金	1,056,250,000円	⑤主な事業内容	玩具、雑貨、書籍の小売	(1) 株式の種類	普通株式	(2) 株式の数	2,100,000株（上限）	(3) 新株予約権の総数	21,000個（上限）	(4) 新株予約権の発行価格	無償	(5) 新株予約権の割当を受ける者	当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役	<p>子会社の株式の譲渡について</p> <p>当社は玩具及び周辺事業への経営資源の集中との経営方針に基づき、平成18年4月3日開催の当社取締役会において、日本電熱㈱の当社所有株式の譲渡および平成18年4月18日開催の当社取締役会においてアステージ㈱の当社所有株式の譲渡を決議いたしました。</p> <p>1. 日本電熱㈱譲渡の概要</p> <p>(1) 日本電熱㈱の概要</p> <table> <tr> <td>①商号</td><td>日本電熱株式会社</td></tr> <tr> <td>②住所</td><td>長野県安曇野市豊科500番地</td></tr> <tr> <td>③代表者の氏名</td><td>山田 二三夫</td></tr> <tr> <td>④資本金</td><td>1,900,000,000円</td></tr> <tr> <td>⑤主な事業内容</td><td>産業機器製造販売、家庭電気製品製造販売</td></tr> </table> <p>(2) 譲渡年月日 平成18年4月4日</p> <p>(3) 譲渡先 同社代表取締役他5名</p> <p>(4) 譲渡株数 38,000,000株</p> <p>(5) 譲渡価額 38,000円</p> <p>(6) 譲渡損 見込み額は平成18年3月期の個別決算において取り込まれております。</p> <p>(7) 譲渡後の持株比率 0%</p> <p>2. アステージ㈱譲渡の概要</p> <p>(1) アステージ㈱の概要</p> <table> <tr> <td>①商号</td><td>アステージ株式会社</td></tr> <tr> <td>②住所</td><td>新潟県燕市大字小池3379</td></tr> <tr> <td>③代表者の氏名</td><td>相沢 秀雄</td></tr> <tr> <td>④資本金</td><td>495,000,000円</td></tr> <tr> <td>⑤主な事業内容</td><td>DIY・園芸用品・レジャー・家庭用品・収納用品等製造卸販売</td></tr> </table> <p>(2) 譲渡年月日 平成18年5月8日</p> <p>(3) 譲渡先 ㈱ジェー・イー・ジェイ</p> <p>(4) 譲渡株数 275,380株</p> <p>(5) 譲渡価額 195,000,000円</p> <p>(6) 譲渡損 見込み額は平成18年3月期の個別決算において取り込まれております。</p> <p>(7) 譲渡後の持株比率 0%</p>	①商号	日本電熱株式会社	②住所	長野県安曇野市豊科500番地	③代表者の氏名	山田 二三夫	④資本金	1,900,000,000円	⑤主な事業内容	産業機器製造販売、家庭電気製品製造販売	①商号	アステージ株式会社	②住所	新潟県燕市大字小池3379	③代表者の氏名	相沢 秀雄	④資本金	495,000,000円	⑤主な事業内容	DIY・園芸用品・レジャー・家庭用品・収納用品等製造卸販売
①商号	株式会社キデイランド																																								
②住所	東京都渋谷区神宮前6丁目1番9号																																								
③代表者の氏名	松本 隆三																																								
④資本金	1,056,250,000円																																								
⑤主な事業内容	玩具、雑貨、書籍の小売																																								
(1) 株式の種類	普通株式																																								
(2) 株式の数	2,100,000株（上限）																																								
(3) 新株予約権の総数	21,000個（上限）																																								
(4) 新株予約権の発行価格	無償																																								
(5) 新株予約権の割当を受ける者	当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役																																								
①商号	日本電熱株式会社																																								
②住所	長野県安曇野市豊科500番地																																								
③代表者の氏名	山田 二三夫																																								
④資本金	1,900,000,000円																																								
⑤主な事業内容	産業機器製造販売、家庭電気製品製造販売																																								
①商号	アステージ株式会社																																								
②住所	新潟県燕市大字小池3379																																								
③代表者の氏名	相沢 秀雄																																								
④資本金	495,000,000円																																								
⑤主な事業内容	DIY・園芸用品・レジャー・家庭用品・収納用品等製造卸販売																																								

(開示の省略)

関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記番号	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		14,974		10,440		4,534
2. 受取手形	※3.8	322		479		△156
3. 売掛金	※3	7,154		8,479		△1,324
4. 有価証券		64		64		△0
5. 製品		3,809		3,390		418
6. 貯蔵品		788		754		33
7. 前渡金		528		723		△195
8. 前払費用		348		447		△98
9. 繰延税金資産		2,782		4,586		△1,804
10. 関係会社短期貸付金		8,753		5,917		2,835
11. 未収入金	※3	685		1,195		△509
12. 為替予約		338		322		16
13. その他		519		704		△185
貸倒引当金		△608		△798		190
流動資産合計		40,462	56.1	36,708	48.5	3,753
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	9,211		6,855		
減価償却累計額		4,033		3,775		
減損損失累計額		46	5,131	46	3,033	2,098
(2) 構築物		339		297		
減価償却累計額		258		251		
減損損失累計額		0	81	0	45	35
(3) 機械装置		124		169		
減価償却累計額		92	31	136	33	△2
(4) 車輌運搬具		10		52		
減価償却累計額		8	1	42	10	△9
(5) 工具器具備品		25,304		26,563		△683
減価償却累計額		23,655		24,230		
(6) 土地	※1.2		1,649		2,332	
(7) 建設仮勘定			4,928		4,748	180
有形固定資産合計			11,821	16.4	1,613	△1,613
					11,816	4
					15.6	

		当事業年度 (平成19年3月31日)			前事業年度 (平成18年3月31日)			対前年比
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	増減(百万円)
2. 無形固定資産								
(1) 借地権		29			29			—
(2) 商標権		4			6			△1
(3) ソフトウェア		403			470			△67
(4) その他		19			20			△0
無形固定資産合計		457	0.6		526	0.7		△69
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,904			3,982			△77
(2) 関係会社株式		12,210			18,920			△6,709
(3) 出資金		68			87			△19
(4) 長期貸付金		33			36			△2
(5) 関係会社長期貸付金		4,907			5,393			△486
(6) 従業員長期貸付金		0			1			△0
(7) 破産・更生債権等		12			16			△4
(8) 長期前払費用		123			74			49
(9) 繰延税金資産		302			—			302
(10) その他		1,024			1,183			△158
貸倒引当金		△3,319			△3,001			△317
投資その他の資産合計		19,268	26.8		26,693	35.2		△7,424
固定資産合計		31,548	43.8		39,037	51.5		△7,488
III. 繰延資産								
1. 社債発行費		42			28			13
繰延資産合計		42	0.1		28	0.0		13
資産合計		72,052	100.0		75,774	100.0		△3,721

区分	注記番号	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形	※3	320		762		△441
2. 買掛金	※3	4,968		3,345		1,622
3. 短期借入金	※2	13,220		19,556		△6,336
4. 一年以内返済予定長期借入金	※2	500		858		△358
5. 一年以内償還社債		2,000		600		1,400
6. 未払金	※3	3,206		3,703		△497
7. 未払費用		1,297		1,086		210
8. 未払法人税等		158		241		△83
9. 前受金		2		87		△84
10. 預り金		67		122		△55
11. 前受収益		34		23		10
12. 繰延ヘッジ利益		—		240		△240
13. 役員賞与引当金		27		—		27
14. 返品調整引当金		—		90		△90
15. 製品自主回取引当金		154		234		△79
16. その他		88		0		87
流動負債合計		26,045	36.2	30,953	40.9	△4,907
II. 固定負債						
1. 社債		3,400		4,400		△1,000
2. 新株予約権付社債		12,718		5,719		6,999
3. 長期借入金	※2	—		750		△750
4. 繰延税金負債		—		781		△781
5. 再評価に係る繰延税金負債	※1	743		743		—
6. 退職給付引当金		808		753		55
7. 役員退職慰労引当金		—		354		△354
8. 投資損失引当金		1,710		5,704		△3,994
9. 預り保証金		480		1,286		△805
10. その他		342		—		342
固定負債合計		20,203	28.0	20,492	27.0	△289
負債合計		46,249	64.2	51,445	67.9	△5,196

区分	注記番号	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)	
(資本の部)							
I. 資本金	※4	—	—	3,459	4.6	△3,459	
II. 資本剰余金		—	—	6,050			
1. 資本準備金		—	—	6,050	8.0	△6,050	
資本剰余金合計		—	—				
III 利益剰余金		—	—	747			
1. 利益準備金		—	—	280			
2. 任意積立金		—	—	0			
(1) 固定資産圧縮積立金		—	—	10,600			
(2) 国庫補助金圧縮積立金		—	—	3,297			
(3) 別途積立金		—	—				
3. 当期末処分利益		—	—				
利益剰余金合計		—	—	14,925	19.7	△14,925	
IV. 土地再評価差額金	※1	—	—	△673	△0.9	673	
V. その他有価証券評価差額金		—	—	868	1.1	△868	
VI. 自己株式	※6	—	—	△301	△0.4	301	
資本合計		—	—	24,328	32.1	△24,328	
負債資本合計		—	—	75,774	100.0	△75,774	

区分	注記番号	当事業年度 (平成19年3月31日)			前事業年度 (平成18年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)		
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金		3,459	4.8	—	—	—	3,459	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		6,050		—				
(2) その他資本剰余金		1,139		—				
資本剰余金合計		7,190	10.0	—	—	—	7,190	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		747		—				
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		276		—				
国庫補助金圧縮積立金		0		—				
別途積立金		12,600		—				
繰越利益剰余金		1,565		—				
利益剰余金合計		15,189	21.0	—	—	—	15,189	
4. 自己株式		△96	△0.1	—	—	—	△96	
株主資本合計		25,742	35.7	—	—	—	25,742	
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		595	0.8	—	—	—	595	
2. 繰延ヘッジ損益		139	0.2	—	—	—	139	
3. 土地再評価差額金		△673	△0.9	—	—	—	△673	
評価・換算差額等合計		61	0.1	—	—	—	61	
純資産合計		25,803	35.8	—	—	—	25,803	
負債純資産合計		72,052	100.0	—	—	—	72,052	

## (2) 損益計算書

		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	増減(百万円)
I. 売上高								
1. 製品売上高	※1	58,095			35,901			
2. その他売上高	※2	5,596	63,692	100.0	4,514	40,416	100.0	23,276
II. 売上原価	※1							
1. 製品売上原価								
(1) 期首製品たな卸高		3,390			1,499			
(2) 当期製品製造原価	※4	41,448			26,245			
計		44,839			27,745			
(3) 他勘定振替高	※3	259			205			
(4) 期末製品たな卸高		3,809			3,390			
計		40,770			24,148			
2. その他売上原価		1,854	42,625	66.9	2,903	27,052	66.9	15,572
売上総利益			21,066	33.1		13,363	33.1	7,703
III. 販売費及び一般管理費	※1							
1. 荷造運賃		528			542			
2. 保管料		1,068			927			
3. 広告費	※3	6,488			4,368			
4. 貸倒引当金繰入額		22			—			
5. 役員報酬		233			129			
6. 従業員給与手当		4,217			2,372			
7. 退職給付費用		354			221			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		55			33			
9. 事業所税		12			13			
10. 減価償却費		413			177			
11. 研究開発費	※4	1,853			1,212			
12. 支払手数料		2,237			1,225			
13. その他		2,184	19,668	30.9	1,386	12,612	31.2	7,056
営業利益			1,397	2.2		751	1.9	646
IV. 営業外収益								
1. 受取利息	※1	192			127			
2. 有価証券利息		0			0			
3. 受取配当金	※1	449			659			
4. 貸貸料収入	※1	408			284			
5. 為替差益		84			—			
6. その他		464	1,600	2.5	102	1,173	2.9	427

		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)	増減(百万円)	
V. 営業外費用								
1. 支払利息		207			80			
2. 社債利息		67			27			
3. 社債発行費償却		20			23			
4. 投資有価証券売却損		—			1			
5. 売上割引		32			126			
6. 貸与資産経費		297			138			
7. 為替差損		—			83			
8. その他		130		755	1.2	87	569	1.4 186
経常利益				2,242	3.5		1,354	3.4 887
VI. 特別利益								
1. 固定資産売却益	※7	0			49			
2. 投資有価証券売却益		3			331			
3. 関係会社株式売却益		235			—			
4. 貸倒引当金戻入益		1			1,833			
5. 商標権譲渡益		—			50			
6. 損害賠償和解金		157			—			
7. その他		3		401	0.6	8	2,273	5.6 △1,872
VII. 特別損失								
1. 固定資産除却損	※5	100			88			
2. 固定資産売却損	※6	2			—			
3. 減損損失	※8	—			116			
4. 投資有価証券評価損		149			—			
5. 関係会社株式評価損		249			1,742			
6. 関係会社株式売却損		21			—			
7. 貸倒引当金繰入額		303			179			
8. 合併関連費用		—			932			
9. 建物等解体関連費用		—			92			
10. 製品自主回収費用		—			280			
11. 在庫処分費用		—			183			
12. その他		44		871	1.3	46	3,661	9.1 △2,789

区分	注記番号	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
税引前当期純利益又は当期純損失 (△)  法人税、住民税及び事業税  還付法人税等  法人税等調整額  当期純利益  前期繰越利益  自己株式処分差損  土地再評価差額金取崩額  中間配当額  当期末処分利益		1,772	2.8	△32	△0.1	1,804	
		79		79			
		△85		—			
		812	1.3	△3,213	△3,134	3,940	
		966	1.5	3,101		△2,135	
		—		384		△384	
		—		29		△29	
		—		△8		8	
		—		150		△150	
		—		3,297		△3,297	

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	国庫補助金圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,459	6,050	—	6,050	747	280	0	10,600	3,297	14,925	△301	24,133
当事業年度の変動額												
新株の発行	0	0		0								1
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)						△1				1	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し						△1				1	—	—
別途積立金の積立て(注)								2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当(注)									△350	△350		△350
剰余金の配当									△350	△350		△350
当期純利益									966	966		966
自己株式の取得											△23	△23
自己株式の処分			1,139	1,139							228	1,367
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)												—
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	1,139	1,140	—	△3	—	2,000	△1,731	264	204	1,609
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,459	6,050	1,139	7,190	747	276	0	12,600	1,565	15,189	△96	25,742

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	868	—	△673	195	24,328
当事業年度中の変動額					
新株の発行					1
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)					—
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
別途積立金の積立て (注)					—
剰余金の配当 (注)					△350
剰余金の配当					△350
当期純利益					966
自己株式の取得					△23
自己株式の処分					1,367
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)	△273	139	—	△134	△134
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△273	139	—	△134	1,475
平成19年3月31日残高 (百万円)	595	139	△673	61	25,803

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間にわたり定額法により償却しております。なお、前事業年度以前に発行した社債に係る「社債発行費」については、旧商法施行規則に基づき3年間で毎期均等償却しております。	社債発行費 旧商法施行規則に基づき3年間で毎期均等償却しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これに伴い支給見込額の27百万円を流动負債に計上しております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報）</p> <p>従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年5月25日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年6月27日開催の株主総会において当制度適用期間中に在任している役員に対する打切支給の承認を受けました。これに伴い支給予定額342百万円を固定負債のその他に計上しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>（）</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（）</p>

項目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 収品調整引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当事業年度負担額を計上しておりましたが、返品が発生していた事業を子会社へ事業譲渡したことにより返品損失が軽微になったため引当金の計上を廃止いたしました。</p> <p>(6) 製品自主回収引当金</p> <p>製品自主回収に関する回収費用について、当事業年度末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(7) 投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容などを勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(5) 収品調整引当金</p> <p>期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当期負担額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(6) 製品自主回収引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、弊社製品であるくまのプーさんわたあめポットで事故が発生したことを受け、平成18年1月の取締役会にて当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金</p> <p>同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象についてヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 尚、金利スワップについては特例処理の用件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 合併の会計処理方法 当社は平成18年3月1日付の㈱タカラとの合併において、持分プーリング法により会計処理を行っております。 持分プーリング法の前提となった事項は以下の通りです。 ①㈱トミーと㈱タカラは平成18年3月1日付で合併し、㈱タカラトミーとなりました。㈱トミーを存続会社とし、㈱タカラは消滅しております。合併の目的は、両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を図ろうとするものです。</p>

項目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>②議決権のある株式の交換比率は1：0.356であり、その算定根拠につきましては以下の通りです。</p> <p>a. 合併比率の算定根拠</p> <p>㈱トミーおよび㈱タカラは第三者機関である日興シティグループ証券㈱及び日興コーディアル証券㈱（以下両社を併せて「日興」という。）に合併比率の算定を依頼し、更に㈱トミーは、第三者機関である大和証券SMB C㈱（以下「大和」という。）に合併比率の算定を依頼しました。本算定結果に基づき、両社協議の結果、上記合併比率を合意いたしました。</p> <p>b. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠</p> <p>日興は、㈱トミーおよび㈱タカラを評価するにあたり、市場株価方式、修正純資産方式、DCF方式等による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。また大和は、㈱トミーおよび㈱タカラを評価するにあたり、市場株価方式、DCF方式等による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。</p> <p>企業結合後の議決権比率は44.21：55.79であり、総体として有することになった議決権比率が等しく、また議決権比率以外の支配関係を示す事実は存在しないことから、「企業結合に係る会計基準」に定める持分の結合の要件を満たすと判断しております。</p> <p>なお、㈱トミーは、合併に際して普通株式54,362,710株を発行し、合併期日前日の最終の㈱タカラの株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有する㈱タカラの普通株式1株につき、㈱トミーの普通株式0.356株の割合をもって割当交付いたしました。</p>

項目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
		<p>③消滅会社である㈱タカラの平成18年2月末時点の財政状態および同日までの期間における損益を基礎として、企業結合の会計処理を行っております。平成18年2月末の㈱タカラにおける貸借対照表の概略は以下のとおりです。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産合計</td><td>35,694</td></tr> <tr> <td>　　流動資産</td><td>10,770</td></tr> <tr> <td>　　固定資産</td><td>24,923</td></tr> <tr> <td>　　有形固定資産</td><td>5,714</td></tr> <tr> <td>　　無形固定資産</td><td>87</td></tr> <tr> <td>　　投資その他の資産</td><td>19,121</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>32,659</td></tr> <tr> <td>　　流動負債</td><td>24,820</td></tr> <tr> <td>　　固定負債</td><td>7,839</td></tr> <tr> <td>資本合計</td><td>3,034</td></tr> </tbody> </table> <p>④企業結合の会計処理にあたり統一した主な会計処理方法は以下のとおりです。また、企業結合に要した支出額は932百万円であり、損益計算書の特別損失の「合併関連費用」として表示しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 従来、㈱タカラで計上していた賞与引当金を未払費用に統一しております。この変更の結果、貸借対照表における未払費用に含まれて表示された平成17年3月末の賞与引当金は337百万円であります。</li> <li>b. ㈱タカラの原価計算の方法は従来、部門別標準原価計算制度を採用しておりましたが、実際総合原価計算に統一しております。この変更による影響は軽微であります。</li> <li>c. ㈱タカラでは為替予約については振当処理を行っておりましたが、繰延ヘッジ処理に統一しております。この変更による影響は軽微であります。</li> </ul>	科目	金額	資産合計	35,694	流動資産	10,770	固定資産	24,923	有形固定資産	5,714	無形固定資産	87	投資その他の資産	19,121	負債合計	32,659	流動負債	24,820	固定負債	7,839	資本合計	3,034
科目	金額																							
資産合計	35,694																							
流動資産	10,770																							
固定資産	24,923																							
有形固定資産	5,714																							
無形固定資産	87																							
投資その他の資産	19,121																							
負債合計	32,659																							
流動負債	24,820																							
固定負債	7,839																							
資本合計	3,034																							

項目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		⑤企業結合の結果、玩具と玩具周辺事業に經營資源を集中すべく、家電・電熱事業を営むプライマリゼロ㈱の株式の売却を平成18年2月に、日本電熱㈱の売却を平成18年4月に行っております。プライマリゼロ㈱の株式売却により519百万円の損失が発生しております、また日本電熱㈱の売却の結果、728百万円の損失が発生しております。なお、損失見込み額は平成18年3月期の個別決算において取り込まれております。

## 会計処理方法の変更

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は25,664百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は116百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の該当科目ごとに表示しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布 法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△1,123百万円</p>	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布 法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△880百万円</p>																								
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">638</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,800</td> </tr> </table>	建物	65百万円	土地	572	計	638	短期借入金	1,800	計	1,800	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,138</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">2,150</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,600</td> </tr> </table>	建物	209百万円	土地	929	計	1,138	短期借入金	2,150	一年内返済予定長期借入金	200	長期借入金	250	計	2,600
建物	65百万円																								
土地	572																								
計	638																								
短期借入金	1,800																								
計	1,800																								
建物	209百万円																								
土地	929																								
計	1,138																								
短期借入金	2,150																								
一年内返済予定長期借入金	200																								
長期借入金	250																								
計	2,600																								
<p>※3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 10%;">3,489百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>3,403</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>985</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	3,489百万円	未収入金	343	支払手形及び買掛金	3,403	未払金	985	<p>※3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 10%;">4,466百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,908</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,311</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,466百万円	未収入金	326	支払手形及び買掛金	1,908	未払金	1,311								
受取手形及び売掛金	3,489百万円																								
未収入金	343																								
支払手形及び買掛金	3,403																								
未払金	985																								
受取手形及び売掛金	4,466百万円																								
未収入金	326																								
支払手形及び買掛金	1,908																								
未払金	1,311																								

当事業年度 (平成19年3月31日)			前事業年度 (平成18年3月31日)		
※4.			※4. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 160,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 96,289,688株		
5. 保証債務 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。			5. 保証債務 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。		
保証先	金額 百万円	外貨額	保証先	金額 百万円	外貨額
TOMY UK LTD.	1,468	800千英ポンド 4,327千米ドル 4,900千ユーロ	TOMY UK LTD.	1,743	1,200千英ポンド 4,237千米ドル 7,000千ユーロ
TOMY (HONG KONG) LTD.	201	1,710千米ドル	TOMY FRANCE SARL.	318	2,231千ユーロ
TOMY (THAILAND) LTD.	792	216,010千タイバーツ	TOMY CORPORATION	387	3,300千米ドル
㈱トミーダイレクト	35	299千米ドル	㈱トミーダイレクト	2	—
ドリームインフィニ ティ(㈱)	183	—	ドリームインフィニ ティ(㈱)	479	—
トイズユニオン(㈱)	404	—	トイズユニオン(㈱)	1,505	—
計	3,087		㈱ベターウェーブ	30	—
			計	4,466	
外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。			外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。		
※6.			※6. 当社の保有する自己株式数 普通株式 2,695,438株		
7.			7. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が868百万円 増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		
※8. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			※8.		
受取手形		74百万円	9. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額	5,000百万円		貸出コミットメントの総額	5,000百万円	
借入実行残高	一百万円		借入実行残高	一百万円	
差引額	5,000百万円		差引額	5,000百万円	

### (損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
※8.	<p style="text-align: center;"><b>※8. 減損損失</b></p> <p>当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 下都賀郡</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>大阪府 茨木市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>栃木県 下都賀郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（116百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額を正味売却可能価額により測定している場合には、土地の路線価等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 下都賀郡	賃貸用資産	土地、 建物、 その他	34	大阪府 茨木市	賃貸用資産	土地、 建物、 その他	34	栃木県 下都賀郡	遊休資産	土地	41	静岡県 伊東市	遊休資産	土地	6
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
栃木県 下都賀郡	賃貸用資産	土地、 建物、 その他	34																		
大阪府 茨木市	賃貸用資産	土地、 建物、 その他	34																		
栃木県 下都賀郡	遊休資産	土地	41																		
静岡県 伊東市	遊休資産	土地	6																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,695	28	1,914	809
合計	2,695	28	1,914	809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は単元未満株式の買取による増加であり、減少1,914千株は1,900千株が単元株式の売り渡し、11千株が単元未満株式の売り渡し、3千株が新株引受権（ストックオプション）の行使によるものであります。

## (リース取引関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	8	0	7	工具器具備品	3,152	1,957	1,194
工具器具備品	2,719	1,660	1,059	無形固定資産	9	3	5
無形固定資産	8	5	2	合計	3,162	1,961	1,200
合計	2,736	1,667	1,069				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		1,040百万円		1年以内		1,342百万円	
1年超		493		1年超		419	
計		1,533		計		1,761	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,575百万円		支払リース料		1,026百万円	
減価償却費相当額		1,400		減価償却費相当額		1,054	
支払利息相当額		44		支払利息相当額		30	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息配当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
子会社株式の取得について	子会社の株式の譲渡について
当社では、消費者及び売り場視点からの「流通ルネッサンス」構築実現に向け平成19年4月17日開催の当社取締役会で㈱キデイランドの第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。	当社は玩具及び周辺事業への経営資源の集中との経営方針に基づき、平成18年4月3日開催の当社取締役会において、日本電熱㈱の当社所有株式の譲渡および平成18年4月18日開催の当社取締役会においてアステージ㈱の当社所有株式の譲渡を決議いたしました。
(1) ㈱キデイランドの概要	1. 日本電熱㈱譲渡の概要
①商号 株式会社キデイランド	(1) 日本電熱㈱の概要
②住所 東京都渋谷区神宮前 6丁目1番9号	①商号 日本電熱株式会社
③代表者の氏名 松本 隆三	②住所 長野県安曇野市豊科500番地
④資本金 1,056,250,000円	③代表者の氏名 山田 二三夫
⑤主な事業内容 玩具、雑貨、書籍の小売	④資本金 1,900,000,000円
(2) 引受年月日 平成19年5月9日	⑤主な事業内容 産業機器製造販売、 家庭電気製品製造販売
(3) 引受株数 1,250,000株（全数当社引受）	(2) 譲渡年月日 平成18年4月4日
(4) 引受価額 1株につき408円	(3) 譲渡先 同社代表取締役他5名
(5) 引受価額の総額 510,000,000円	(4) 譲渡株数 38,000,000株
(6) 引受後の持株比率 74.42%	(5) 譲渡価額 38,000円
2. ストックオプションについて	(6) 譲渡益 見込み額は平成18年3月期の個別決算において取り込まれております。
当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することの承認を求める議案を、下記の通り平成19年6月26日開催予定の当社第56回定期株主総会に付議することを決議いたしました。	(7) 譲渡後の持株比率 0%
(新株予約権の内容)	2. アステージ㈱譲渡の概要
(1) 株式の種類 普通株式	(1) アステージ㈱の概要
(2) 株式の数 2,100,000株（上限）	①商号 アステージ株式会社
(3) 新株予約権の総数 21,000個（上限）	②住所 新潟県燕市大字小池3379
(4) 新株予約権の発行価格 無償	③代表者の氏名 相沢 秀雄
(5) 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人並びに 当社子会社の取締役	④資本金 495,000,000円
尚、本件に関しましては平成19年5月15日に東京証券取引所にて開示しております。	⑤主な事業内容 DIY・園芸用品・レジャー・ 家庭用品・ 収納用品等製造販売
	(2) 譲渡年月日 平成18年5月8日
	(3) 譲渡先 ㈱ジェー・イー・ジェイ
	(4) 譲渡株数 275,380株
	(5) 譲渡価額 195,000,000円
	(6) 譲渡損 見込み額は平成18年3月期の個別決算において取り込まれております。
	(7) 譲渡後の持株比率 0%

## 6. その他

### 役員の異動

当社は平成19年5月15日開催の取締役会において、役員の異動について下記のとおり内定いたしました。  
なお本件は平成19年6月26日開催の第56回定時株主総会において付議のうえ、正式決定される予定です。

### 取締役の異動

#### 1. 新任取締役候補（平成19年6月26日付）

取締役（社外取締役）	津坂 純	T P G 日本代表（現任）
取締役（社外取締役）	石田 昭夫	T P G 日本副代表（現任）
取締役（社外取締役）	椿 進	㈱インデックス・ホールディングス代表取締役社長（現任）

#### 2. 退任予定取締役（平成19年6月26日付）

取締役（社外取締役）	新美 春之	昭和シェル石油㈱代表取締役会長（現任）
------------	-------	---------------------

以上